

2. 競争的研究費における間接経費について

(1) 競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針 (抜粋)

○定義:

「直接経費」: 競争的資金により行われる研究を実施するために、研究に直接的に必要なものに対し、競争的資金を獲得した研究機関または研究者が使用する経費

「間接経費」: 直接経費に対して一定比率で手当され、競争的資金による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、被配分機関が使用する経費

(※被配分機関とは、競争的資金を獲得した研究機関または研究者の所属する研究機関を指す。)

○間接経費の額: 間接経費の額は、直接経費の30%に当たる額

○間接経費の使途: 間接経費は、競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するために必要となる経費に充当する。

(使途の例)

(1) 管理部門に係る経費

(ア) 管理施設・設備の整備、維持及び運営経費

(イ) 管理事務の必要経費

備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、人件費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費 など

(2) 研究部門に係る経費

(ウ) 共通的に使用される物品等に係る経費

備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、

通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、

印刷費、新聞・雑誌代、光熱水費

(エ) 当該研究の応用等による研究活動の推進に係る必要経費

研究者・研究支援者等の人件費、備品購入費、消耗品費、

機器借料、雑役務費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、

会議費、印刷費、新聞・雑誌代、光熱水費

(オ) 特許関連経費

(カ) 研究棟の整備、維持及び運営経費

(キ) 実験動物管理施設の整備、維持及び運営経費

(ク) 研究者交流施設の整備、維持及び運営経費

(ケ) 設備の整備、維持及び運営経費

(コ) ネットワークの整備、維持及び運営経費

(サ) 大型計算機(スパコンを含む)の整備、維持及び運営経費

(シ) 大型計算機棟の整備、維持及び運営経費

(ス) 図書館の整備、維持及び運営経費

(セ) ほ場の整備、維持及び運営経費

など

(3) その他の関連する事業部門に係る経費

(ソ) 研究成果展開事業に係る経費

(タ) 広報事業に係る経費 など

※上記以外であっても、競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用するために必要となる経費などで、研究機関の長が必要な経費と判断した場合、執行することは可能である。なお、直接経費として充当すべきものは対象外とする。

(2) 科研費における間接経費の推移

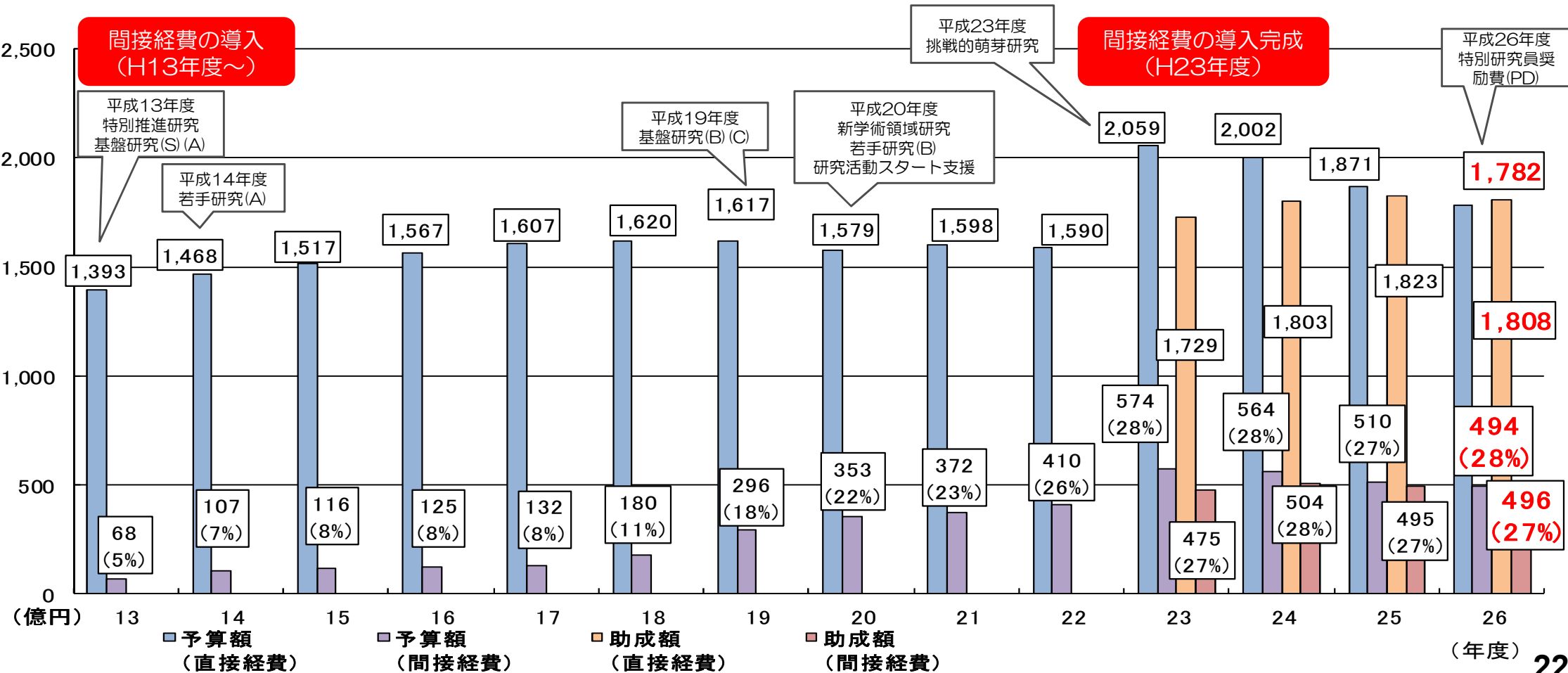
○科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について(平成11年6月29日学術審議会)

デュアルサポートシステムを前提として、基盤的研究資金を維持する観点からも、競争的研究資金から必要なオーバーヘッドを徴収する制度の導入は喫緊の課題であろう。

○第2期科学技術基本計画(平成13年3月30日閣議決定)

競争的資金の拡大によって、直接に研究に使われる経費は増加してきた。競争的資金をより効果的・効率的に活用するために、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要経費を手当する必要がある。このため、競争的資金を獲得した研究者の属する研究機関に対して、研究費に対する一定比率の間接経費を配分する。

間接経費の比率については、米国における例等を参考とし、目安としては当面30%程度とする。この比率については、実施状況を見ながら必要に応じ見直しを図る。



※予算額・助成額には研究成果公開促進費などの科学研究費以外の種目も含む。

(3) 競争的研究費における間接経費の取扱いの検討状況

「競争的研究費改革に関する検討会」中間取りまとめ（ポイント） ～研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について～

(1) 改革の方向性

- ① 分野融合、国際展開等の強化
- ② 産学連携の本格化のための研究基盤の強化
- ③ 大学等における外部資金による研究を支える基盤の持続的強化 等

(2) 具体的な方策

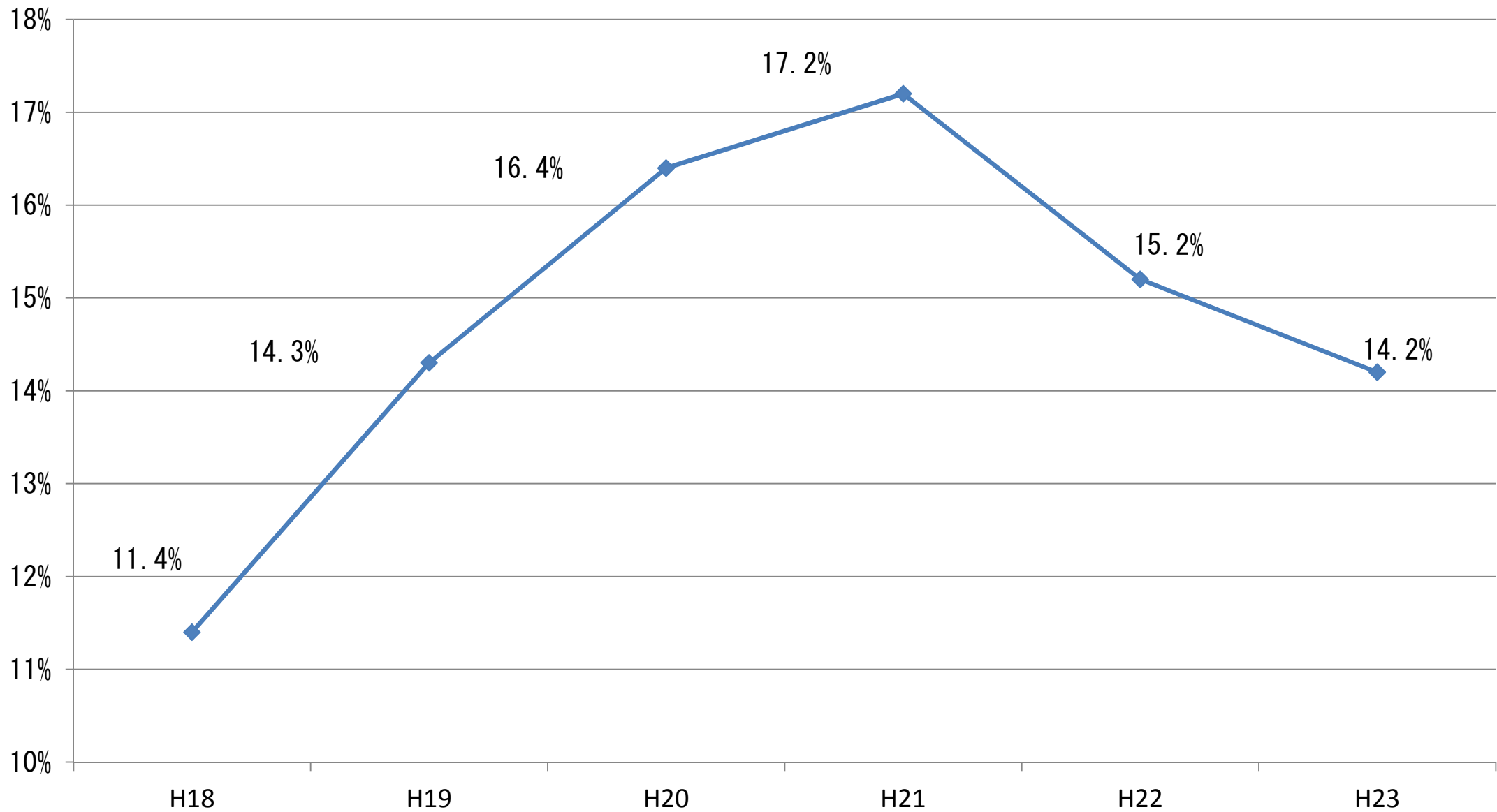
- ① 大学等の組織的取組を強化するべく、文部科学省の競争的研究費につき次年度の新規採択分から30%の間接経費を外付けで措置すること等とするべき、他省庁等での間接経費についても同様な措置がとられるよう総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)のイニシアティブに期待
- ② 若手人材育成等につき文部科学省全体として適切な仕組みを検討する必要があるが、その中で必要な役割を果たせるよう、研究代表者の人件費のうち研究プロジェクトのマネジメントに対応する一部を競争的研究費の直接経費で負担することを可能とすること等を具体化していくべき
- ③ 競争的研究費による比較的大型の研究設備・機器を原則共用化することとした上で、文部科学省全体として効果的な共用化促進の仕組みを検討していくべき
- ④ 競争的研究費の使い勝手の一層の向上、競争的研究費事業間のシームレスな連携の強化、科研費等の改革・強化等を図るべき 等

あわせて、間接経費の適切な措置を図る前提として、大学等が間接経費等により行う取組の全体としての実施方針・実績を公表し、外部ステークホルダーに説明責任を果たすための仕組みの導入を図るべきであるとした。

(3) その他

- この中間取りまとめを受け、文部科学省は、CSTIの政務三役・有識者議員の会合に報告したのをはじめ、国立大学協会や日本経済団体連合会の会合等でその内容を説明し意見交換を行ってきた。引き続き関係者への説明等を行っていく。
- また、以下の取組を進めることとしており、それらの状況を踏まえながら、本検討会において最終取りまとめに向けた検討を行う。
 - ① 間接経費の適切な措置、使い勝手の向上、間接経費に係る公表の仕組み等につき、CSTIの下に新たに設置された研究資金に関する関係府省連絡会への積極的参画を通じる等により具体化を図る
 - ② 産学連携の本格化、若手人材育成、研究設備・機器の共用促進につき、それぞれ全体として適切な仕組み作りを検討する中で競争的研究費に求められる改革の具体化を図る

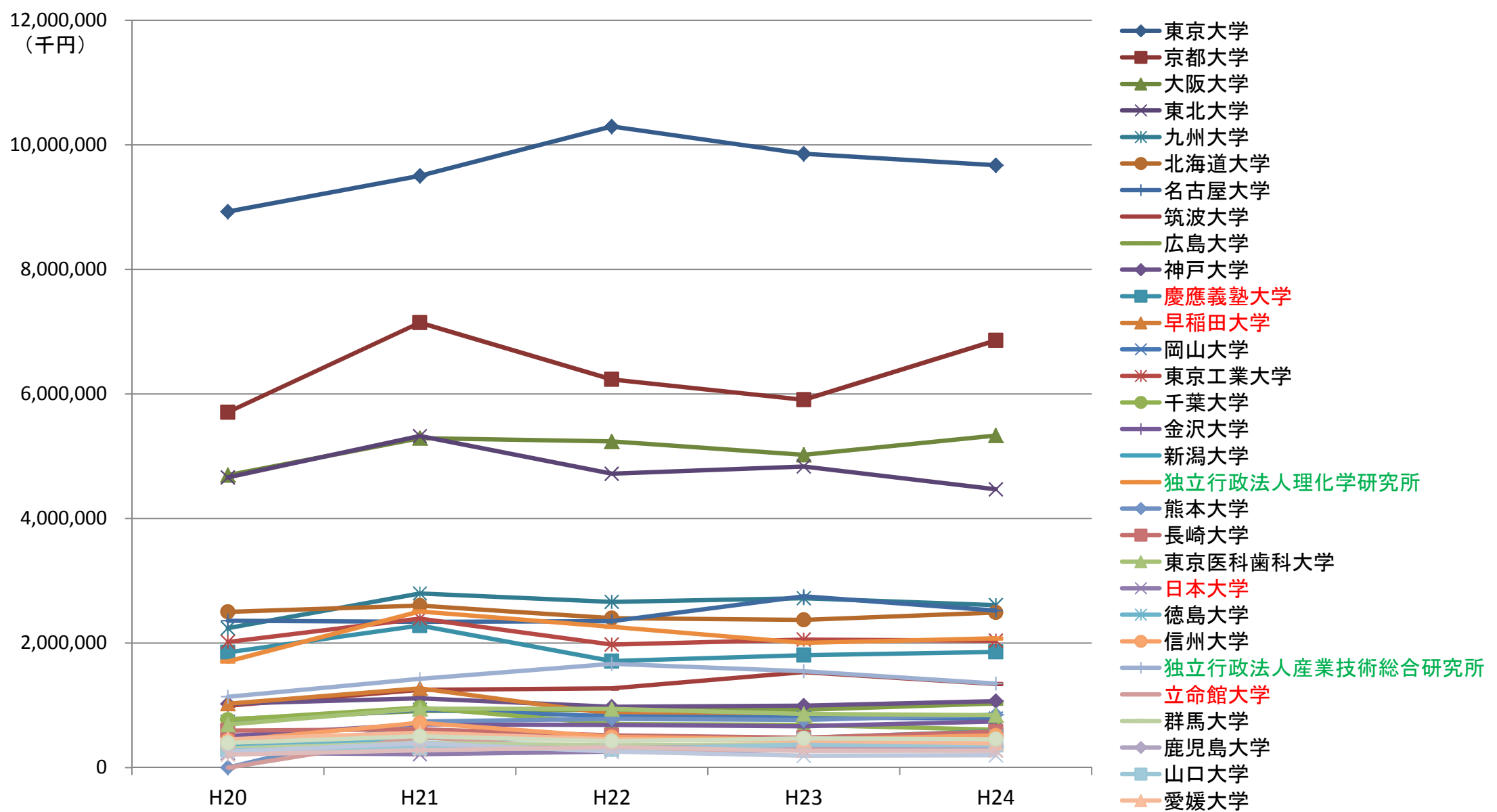
(4) 間接経費率の推移 (RU11)



出典：学術研究懇談会「日本の国際競争力強化に研究大学が貢献するために（提言）」（2013年5月）

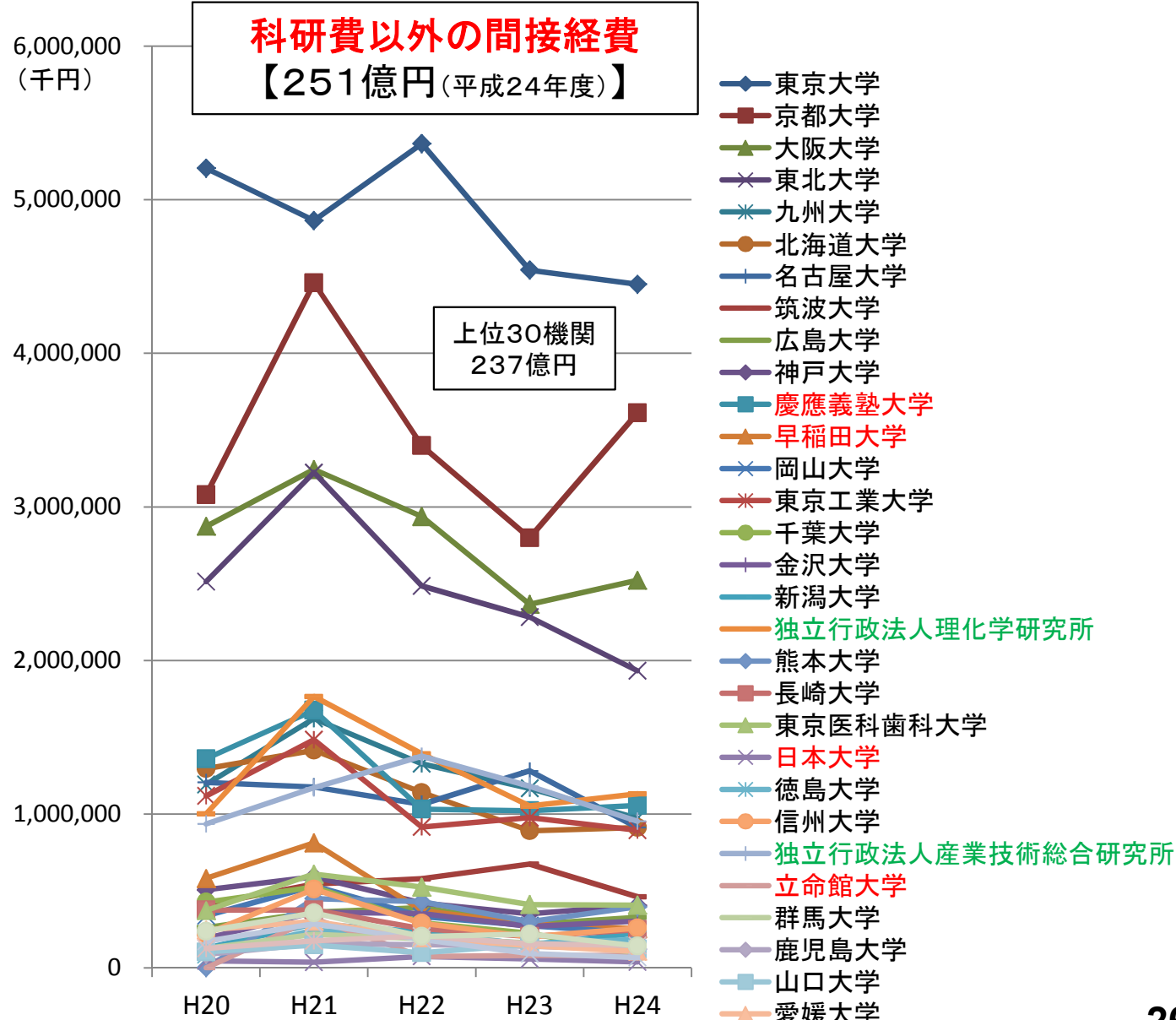
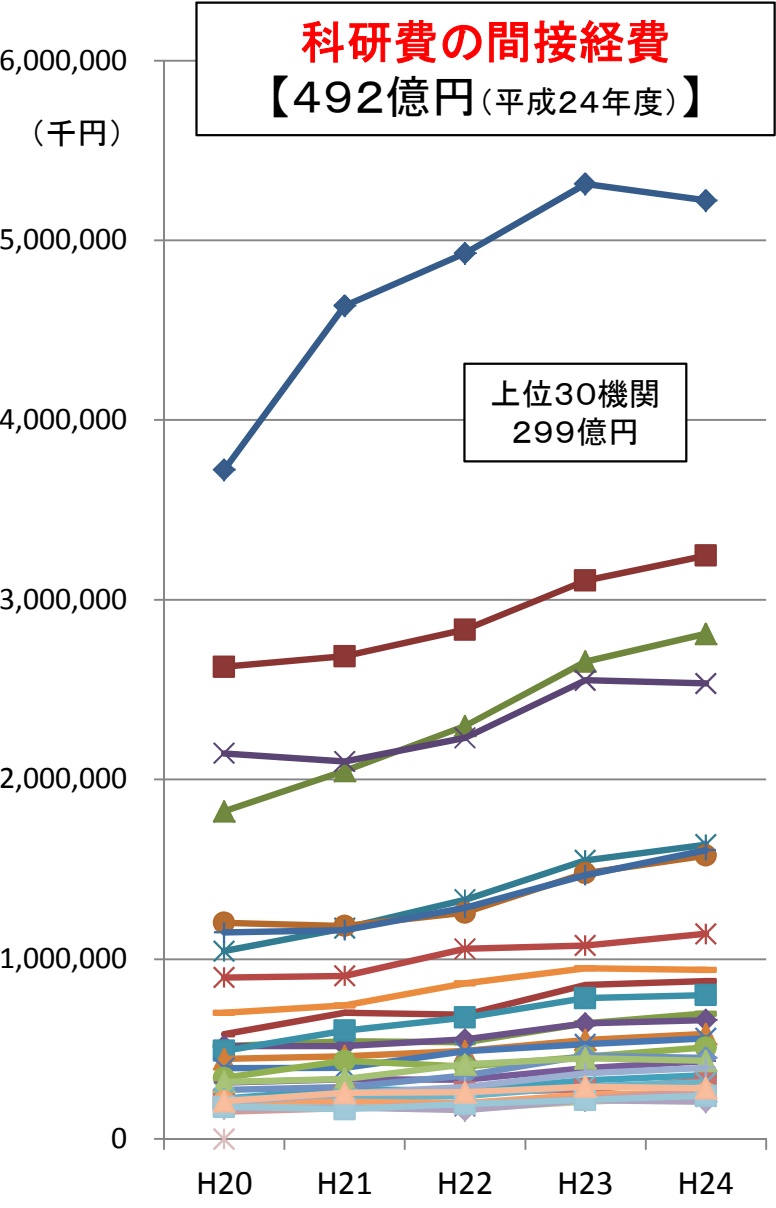
(5) 競争的資金の間接経費受入額の推移

○ 平成24年度の競争的資金の間接経費受入総額は743億円(※)。うち科研費採択上位30機関の受入額は536億円(受入総額の72%)。 ※ 科研費の採択課題を有する研究機関について集計。



(6) 競争的資金の間接経費受入額の推移

○ 科研費の間接経費(左)の受入額は増加傾向。
 ○ 科研費以外の競争的資金の間接経費(右)は減少傾向で増減の幅も大きい。

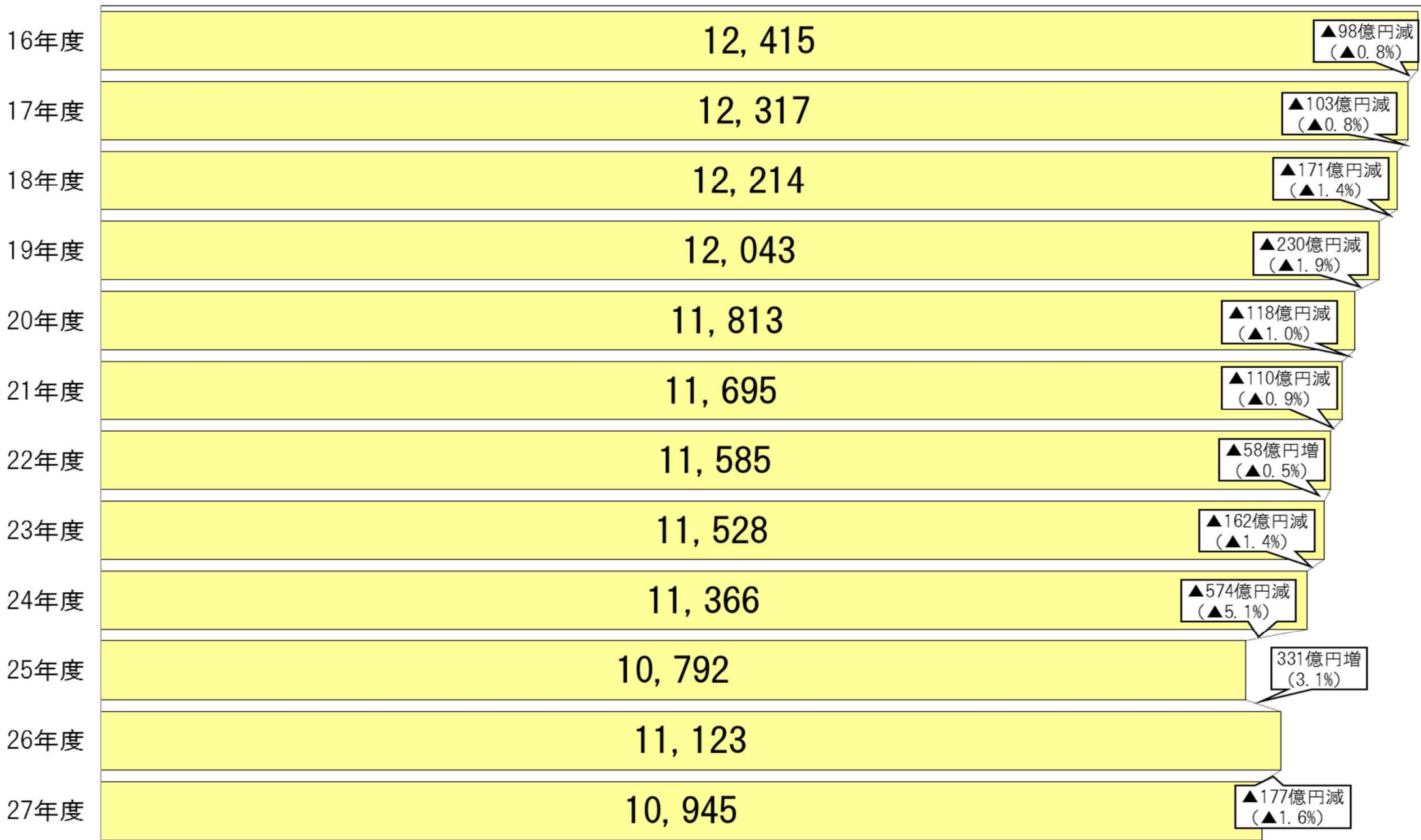


(文部科学省調べ)

3. 国立大学の財務状況等について

(1) 国立大学法人運営費交付金予算額の推移

(単位：億円)

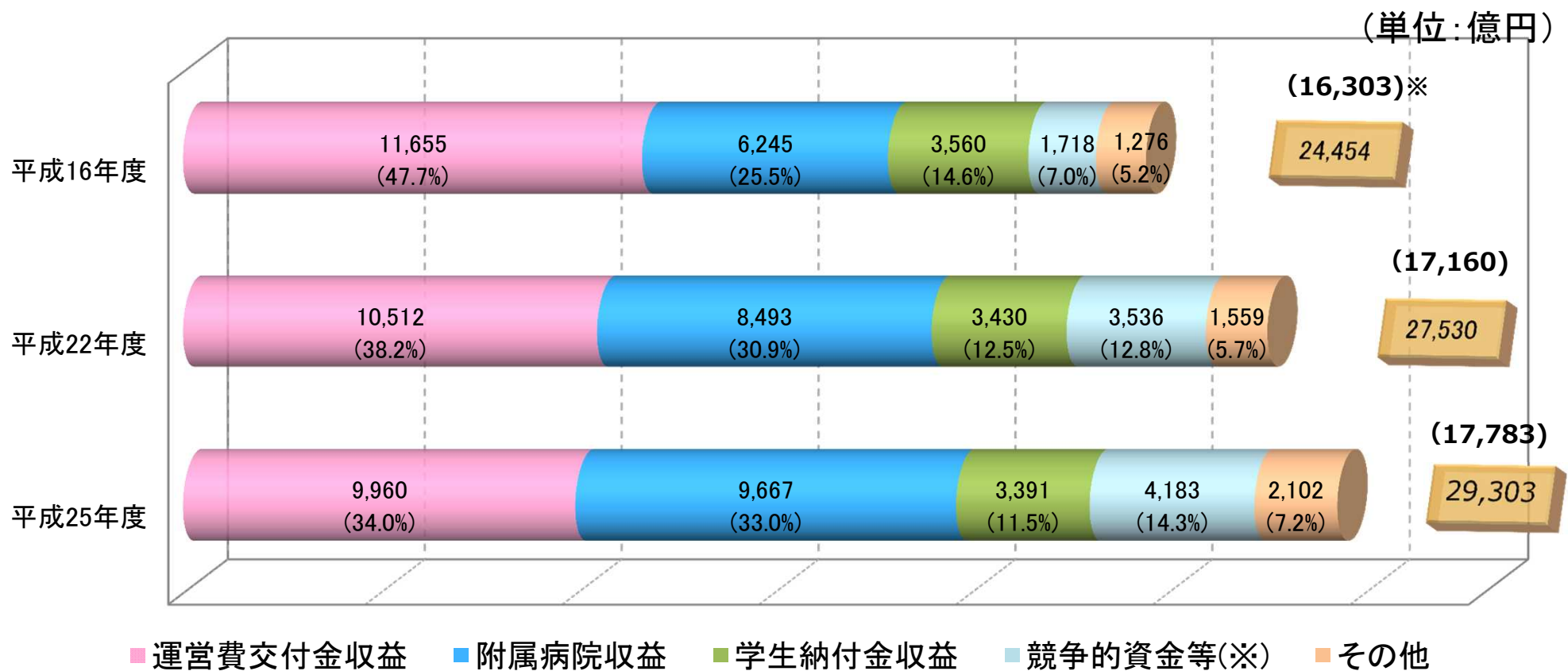


(2) 平成27年度国立大学法人運営費交付金法人別予算額

(単位：億円)

法人名		予算額	法人名		予算額	法人名		予算額
01	北海道大学	370	31	電気通信大学	50	61	和歌山大学	39
02	北海道教育大学	67	32	一橋大学	55	62	鳥取大学	107
03	室蘭工業大学	26	33	横浜国立大学	77	63	島根大学	101
04	小樽商科大学	13	34	新潟大学	159	64	岡山大学	179
05	帯広畜産大学	28	35	長岡技術科学大学	37	65	広島大学	247
06	旭川医科大学	52	36	上越教育大学	29	66	山口大学	117
07	北見工業大学	22	37	富山大学	127	67	徳島大学	116
08	弘前大学	103	38	金沢大学	162	68	鳴門教育大学	35
09	岩手大学	68	39	福井大学	93	69	香川大学	99
10	東北大学	456	40	山梨大学	92	70	愛媛大学	129
11	宮城教育大学	27	41	信州大学	136	71	高知大学	90
12	秋田大学	94	42	岐阜大学	109	72	福岡教育大学	32
13	山形大学	115	43	静岡大学	91	73	九州大学	412
14	福島大学	35	44	浜松医科大学	55	74	九州工業大学	49
15	茨城大学	68	45	名古屋大学	313	75	佐賀大学	105
16	筑波大学	404	46	愛知教育大学	46	76	長崎大学	157
17	筑波技術大学	23	47	名古屋工業大学	41	77	熊本大学	152
18	宇都宮大学	55	48	豊橋技術科学大学	37	78	大分大学	91
19	群馬大学	120	49	三重大学	114	79	宮崎大学	94
20	埼玉大学	58	50	滋賀大学	29	80	鹿児島大学	149
21	千葉大学	174	51	滋賀医科大学	60	81	鹿屋体育大学	13
22	東京大学	803	52	京都大学	531	82	琉球大学	118
23	東京医科歯科大学	131	53	京都教育大学	35	83	政策研究大学院大学	19
24	東京外国語大学	29	54	京都工芸繊維大学	48	84	総合研究大学院大学	18
25	東京学芸大学	78	55	大阪大学	443	85	北陸先端科学技術大学院大学	53
26	東京農工大学	63	56	大阪教育大学	61	86	奈良先端科学技術大学院大学	58
27	東京芸術大学	46	57	兵庫教育大学	34	87	人間文化研究機構	116
28	東京工業大学	212	58	神戸大学	208	88	自然科学研究機構	286
29	東京海洋大学	55	59	奈良教育大学	24	89	高エネルギー加速器研究機構	207
30	お茶の水女子大学	45	60	奈良女子大学	33	90	情報・システム研究機構	190

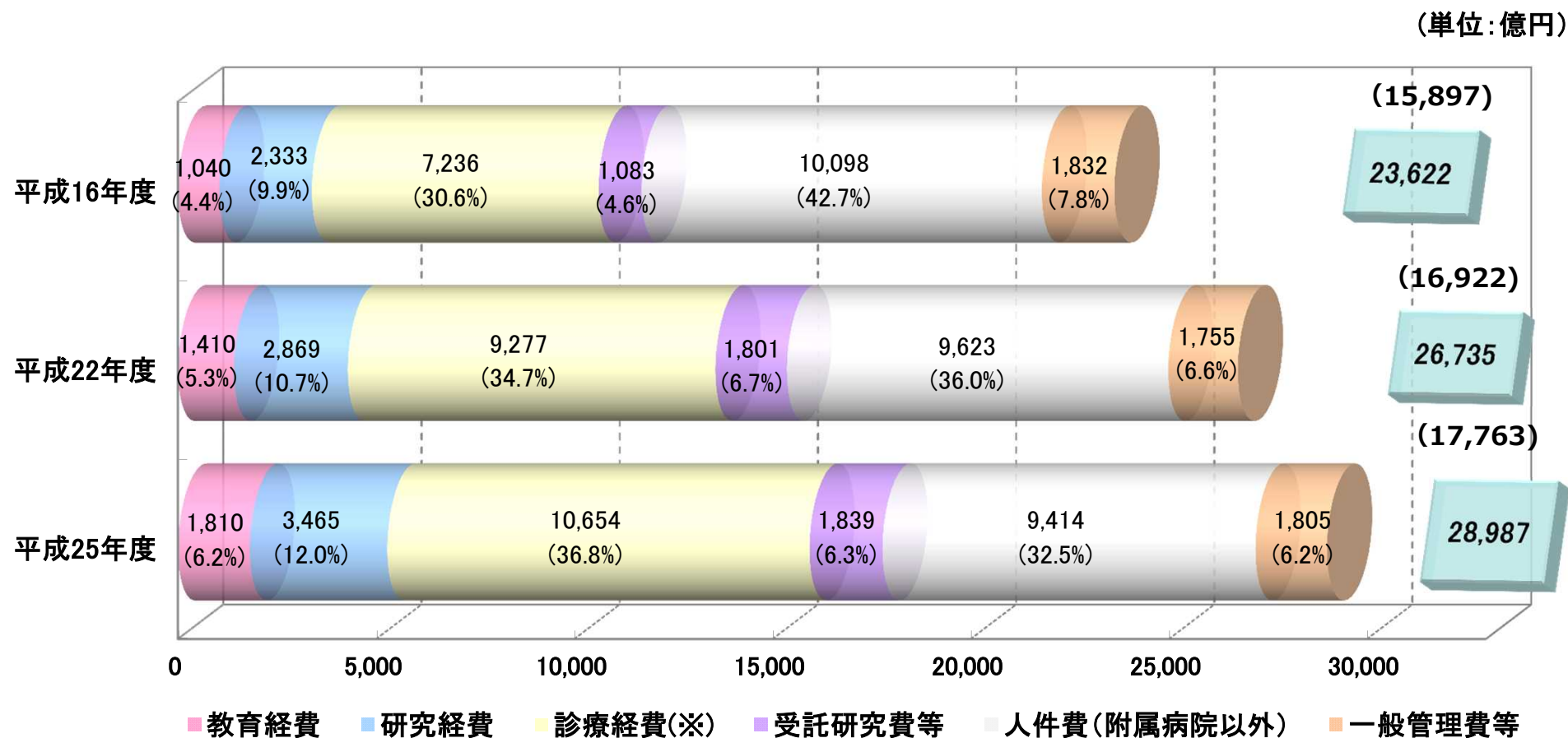
(3) 国立大学法人等(90法人)の経常収益の推移



※ 競争的資金等は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄附金収益、研究関連収益の合計額である。
 ※ ()内は附属病院における経常収益を除いた額

各国立大学法人「平成25事業年度財務諸表」を基に作成

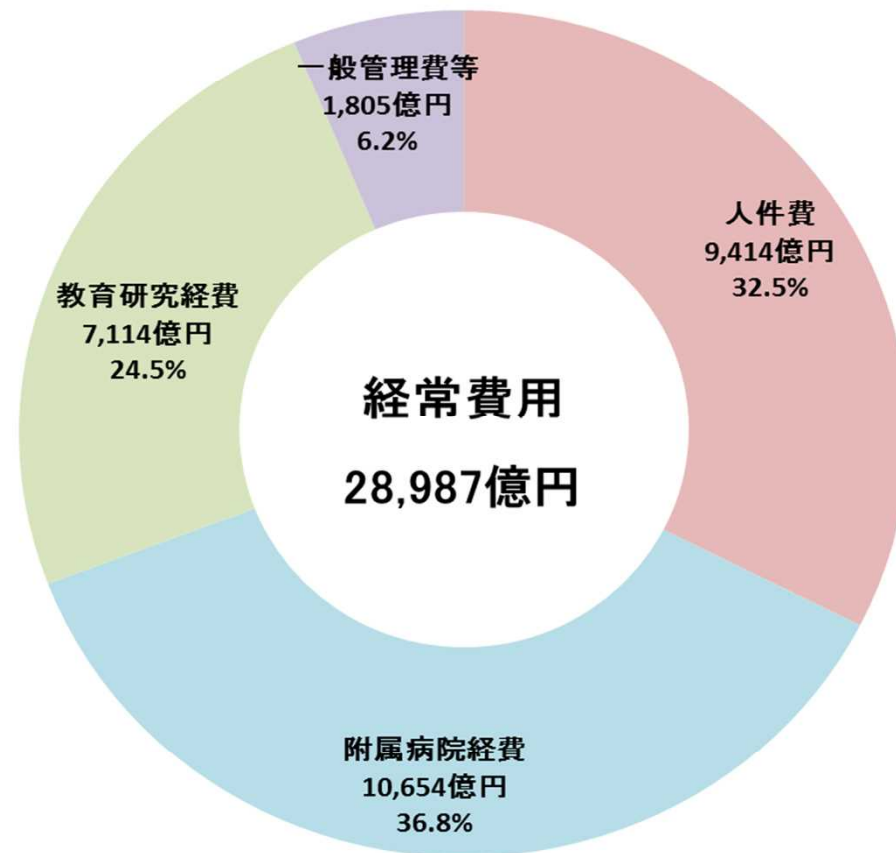
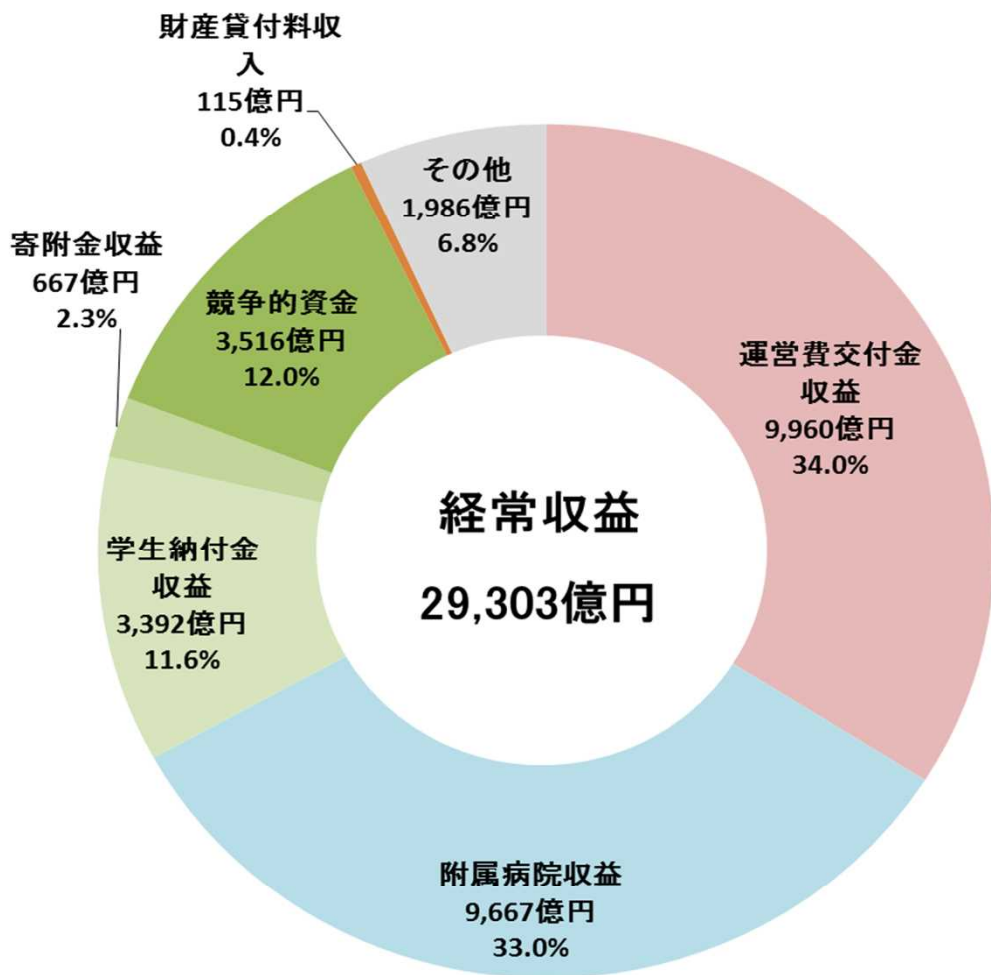
(4) 国立大学法人等(90法人)の経常費用の推移



※ 附属病院の教職員人件費を含む
 ※ ()内は附属病院における経常費用を除いた額

各国立大学法人「平成25事業年度財務諸表」を基に作成

(5) 国立大学法人等(90法人)の決算状況 (平成25年度)

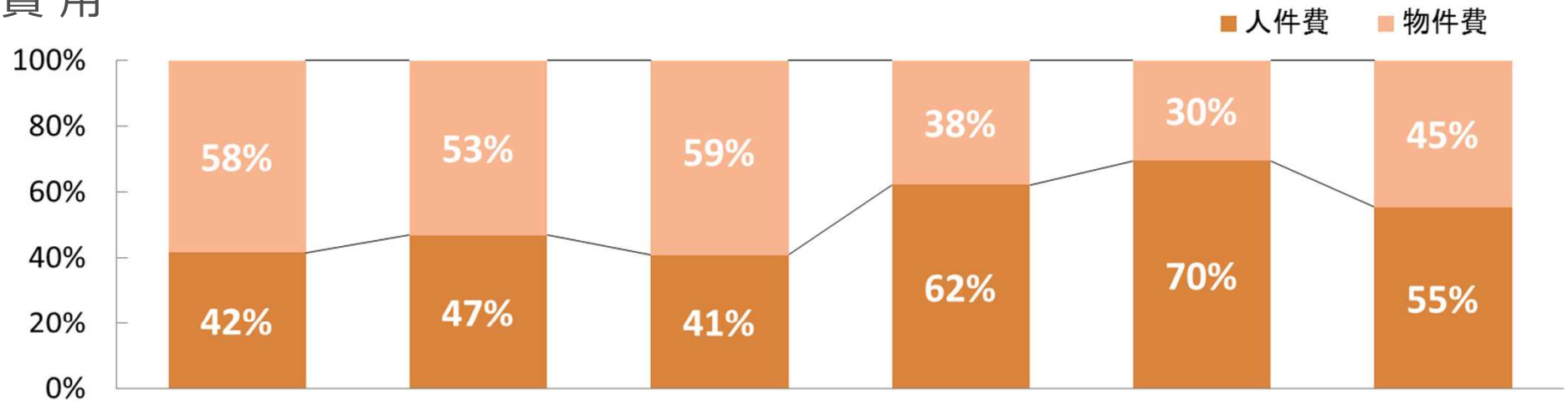


- 競争的資金には、受託研究等収益、受託事業等収益、研究関連収益、補助金等収益、雑益(補助金等収入及び研究関連収入のみ)が含まれている
- 施設費収益は、その他に含まれている

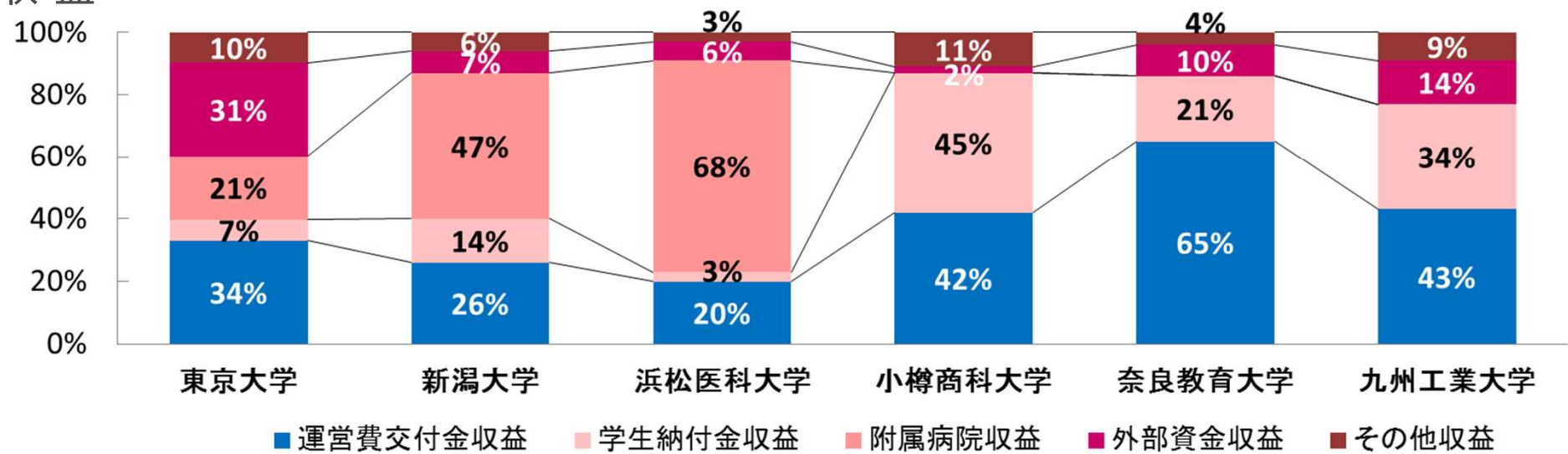
- 教育研究経費には、教育経費、研究経費、受託研究費等が含まれている

(6) 国立大学法人の財務状況

費用



収益



○外部資金収益には、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益及び研究関連収益の他、施設費収益及び補助金等収益が含まれている。

(7) 運営費交付金と競争的資金等獲得状況(受入額ベース)

運営費交付金

(単位: 億円)

